

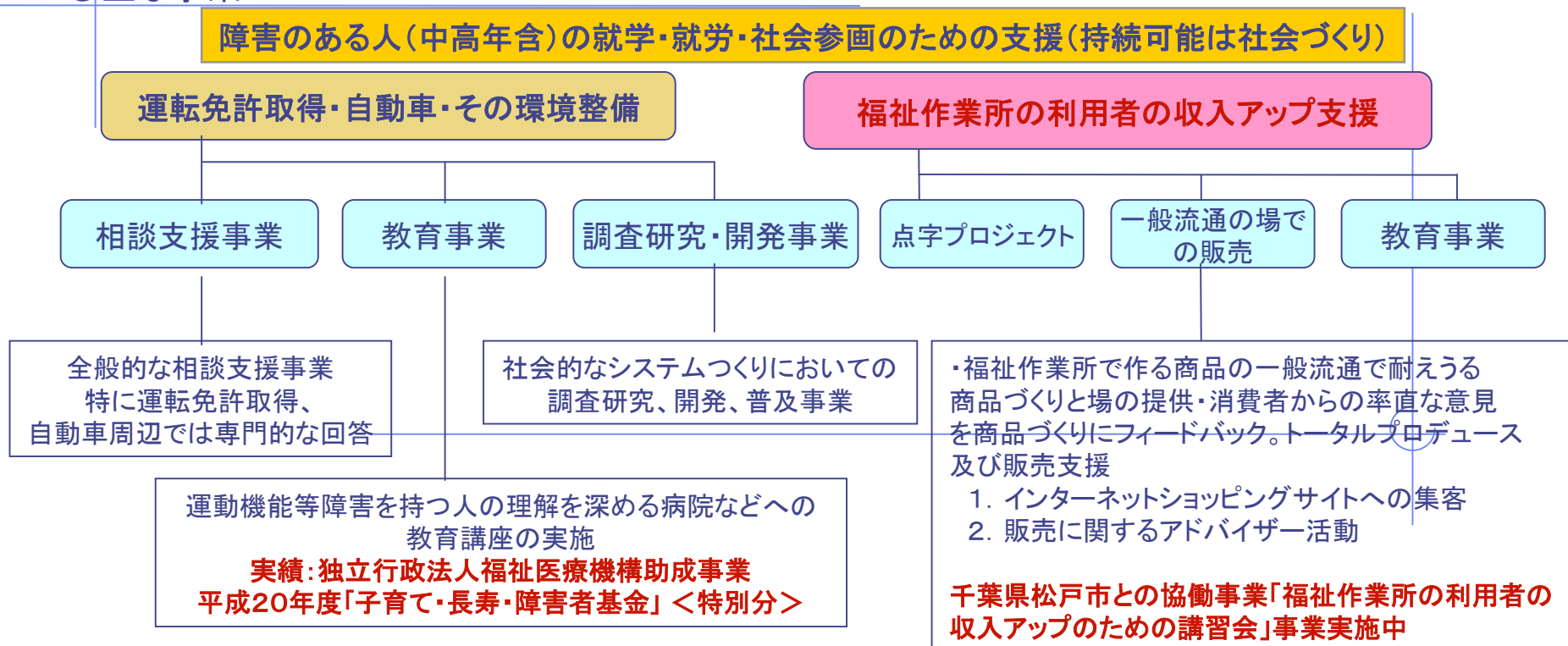
特定非営利活動法人運転免許取得支援センター 団体概略

特定非営利活動法人 運転免許取得支援センター

<http://www.for-dab.jp/>(「障害のある人のための運転免許」)
<http://www.rakuten.co.jp/for-dab>(楽天・「地域手作り支援の店 みんなのわ」)
平成22年7月12日

運転免許取得支援センターとは

- 障害のある人(中高年者含む)の自動車の運転免許、自動車、その周辺環境整備を公的に行う**日本で初めての団体**(任意団体時を含む約8年半の活動実績)。
- 福祉作業所に通う利用者の収入アップ支援のための活動を行う
- 千葉県松戸市に本所、東京都世田谷区、荒川区、宮城県仙台市に支所を設ける
- 役員は現場経験20年以上のキャリアを持つ7名(内車椅子利用者3名)で構成
- 評議員は医療・福祉・都市工学の国の施策に係わる有識者10名で構成(別紙ご参照ください)
- 障害者・高齢者の相談支援、自治体の施策提案や教育研修のエキスパート総勢42名で構成
- 主な事業



運転免許取得支援、自動車その環境整備

- 障害のある人(中高年含)の運転免許取得支援、自動車、その環境整備に取り組む、公的な日本で初めてのNPO法人
- 障害者相談員従事者、医療関係者などによる専任スタッフによる相談事業
- 身体状況ごとに異なる対応ができる教習所をコーディネートし、卒業まで専任スタッフがサポート
- 福祉車両、手動装置ほか、売り手のメーカー本位でないアドバイスを実施
- 平成20年度独立行政法人福祉医療機構「子育て、長寿、障害者基金」にて、理学療法士、作業療法士などのリハビリテーション専門職などを対象に、セミナーを実施。福祉車両5台を走らせる実技講義などを取り入れ、いくつかのメディアに掲載
- 中日新聞、日経新聞、時事通信社など、自動車関係、障害のある人に関係する取材を受け、記事が掲載される
- 障害のある人(中高年含)の運転免許取得、自動車、その環境整備のためのシステムづくりを官公庁や自治体への政策提言



月刊誌や専門誌、中日新聞、日経新聞などにも活動の紹介掲載がされました



福祉作業所の利用者の収入アップのための各種プロジェクト

- 日本で初めて、福祉作業所の利用者の収入アップ支援のために、点字プレス機(メディア掲載記事参照ください)を開発し、全国の主要な障害者団体や、社会福祉協議会などに普及促進した団体です(任意団体時)
- エリアを問わない福祉作業所の商品を一般流通で、販売の場を提供し、支援している先駆的モデル実践の団体です。
- 東京ボランティア市民活動センター主催 NPO組織強化プロジェクト 100日間プログラムで103団体のうち5団体で成長性のある非営利団体として、選定されました(メディア掲載あり)
- 千葉県松戸市の平成22年度協働事業で松戸市内の福祉作業所関係者に講習会を実施予定
- 千葉県協働事業募集テーマ公募で、当団体のテーマが検討テーマとして、10テーマのうち、2テーマが採択されました(5テーマのうち、1テーマが採択。県との協働事業課題討論会で「福祉作業所の利用者の収入アップ支援」で実施されました。



NPO組織強化プロジェクトミーティング風景



福祉作業所の作る商品を偏見を持たない消費者に普通の商品として、Eコマース上で販売。その声をフィードバックしている(非営利事業)

月刊誌や専門誌、中日新聞、日経新聞などにも活動の紹介掲載がされました



福祉作業所の特徴と現状

○福祉作業所の特徴

一般的な就労が困難な身体・精神・知的・高次脳機能障害、アルコール依存症を持つ人が日中の大半を過ごす施設である

東京都ならば、一つの区に3～5施設あり、施設によって5～100名程度の利用者作業変化(新規作業、変更作業)には多くの時間を有する

障害のある人の月額収入(フルタイム)は2,000～5,000円である

○福祉作業所の現状

経営母体は同一であっても基本的には独立採算制である

近隣の福祉作業所同士の連携ほとんどなし(商品ラインナップ・作業方針バラバラ)

国・都道府県・区市町村の補助金、助成金で運営されているところがほとんどである

今後は補助金、助成金の大幅なカットが予定されており、事業的な自立が促されている

長い間の慣習からの脱却にどの福祉作業所も試行錯誤の状態である

一部の福祉関係法人の支援を受け、商品販売などを行ったりしているが、依然、「障害のある人が作ったものだから買ってください」という土壌が強く、

「売れる商品」⇒「収入アップ」には至っていない

→ 補助金等がカットされていけば福祉作業所は、企業と同じように事業収入をあげていかなくってはならない

○福祉作業所への各支援

例えば東京都が支援を開始しているが、現状は中小企業診断士など一部の専門家派遣のみである。またこうした支援づくりの背景に、当団体の長きにわたる働きかけがある。

当団体としての福祉作業所への具体的支援

○一般流通に耐えうる商品づくり(企画から包装まで)と商品販売

1. インターネット上のショッピングサイトの活用

- ・楽天ショッピングサイトに「地域支援手作りの店 みんなのわ」をオープン
複数の福祉作業所の商品を一括して販売支援を行う。また、Marchsスイーツモールに出店

<http://www.rakuten.co.jp/for-dab/>

2. イベントでの販売、企業等へのアプローチを継続して行う

○福祉作業所に「売れる商品づくりのためのノウハウ伝授」

衛生管理・商品作り・パッケージ・配送・アフターフォロー・クレーム処理など

1. 各福祉作業所ごとの個別指導

- ・東京都世田谷区の5箇所の福祉作業所から展開(順次、関東近郊・全国展開予定)

- ①喜多見福祉作業所 ⑦オリーブの樹(千葉県花見川区)
- ②下馬福祉作業所
- ③世田谷福祉作業所
- ④大原福祉作業所
- ⑤岡本福祉作業所 玉堤分場 現在、3作業所が準備中

2. 千葉県松戸市講習会の実施(今年度協働事業)

○売上向上(収入アップ)支援

1. 企業への販売・製作協力アプローチ

- 社員食堂や売店などでの商品販売協力
- 原材料などの提供